



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,987	49.3	6,296	150.1	6,294	149.4	4,478	143.1
2025年3月期	18,740	17.3	2,517	95.0	2,523	104.6	1,842	105.0

（注）包括利益 2026年3月期 4,538百万円（119.3%） 2025年3月期 2,069百万円（122.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	794.09	793.25	30.9	26.7	22.5
2025年3月期	317.42	317.07	15.7	12.3	13.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,645	16,256	63.3	2,927.30
2025年3月期	21,463	12,711	59.2	2,185.77

（参考）自己資本 2026年3月期 16,245百万円 2025年3月期 12,700百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,310	△861	△2,277	2,975
2025年3月期	2,965	△930	△1,286	1,803

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	214	11.7	1.8
2026年3月期	—	17.00	—	123.00	140.00	776	17.6	5.5
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		32.6	

（注）2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 63円00銭 記念配当 60円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,120	△23.4	311	△81.5	322	△80.9	222	△80.9	40.01
通期	23,500	△16.0	2,465	△60.9	2,477	△60.6	1,700	△62.0	306.43

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,837,200株	2025年3月期	5,837,200株
2026年3月期	287,535株	2025年3月期	26,731株
2026年3月期	5,639,469株	2025年3月期	5,803,708株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,442	50.0	6,224	152.4	6,222	151.6	4,428	145.0
2025年3月期	18,299	18.0	2,466	97.2	2,473	107.1	1,807	109.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	785.25	784.41
2025年3月期	311.49	311.15

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,346	15,933	62.8	2,869.14
2025年3月期	21,323	12,426	58.2	2,136.78

（参考）自己資本 2026年3月期 15,922百万円 2025年3月期 12,415百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、また各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。先行きにつきましても緩やかな回復の継続が期待される一方で、中東情勢の動向に加え、金融資本市場の変動や物価上昇が及ぼす影響については引き続き注視する必要があります。

情報サービス産業におきましては、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の施策により行政手続きのオンライン化等、社会全体のデジタル化が推進されております。また、クラウドサービスの市場拡大や生成AI（※1）の急速な普及によりデータセンター需要の牽引など、さらなる拡大が期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の重点施策と事業の推進を行いました。

- ①全顧客に対し、国が定める標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」への移行を完了。新規顧客獲得のため、移行が完了していない自治体への提案を実施。
- ②リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院総合情報システム、製造業向けの生産管理システム、自治体向けの観光ソリューション等の提案と受注活動。
- ③新サービスとしてリース業向けに「リース情報発信Webサービス」を開発し、販売を開始。
- ④「SmartKMS」や「Observe AI」等のAI技術を活用した商品の提案と受注活動。
- ⑤「Reams」の次期プロダクトの研究開発を実施。
- ⑥将来のプロダクト開発を推進するコア人材及びシステム構築技術者の育成。

#### ■公共分野の状況

公共分野におきましては、国が定めた標準仕様に準拠した「Reams」の導入を着実に推進し、当連結会計年度において、予定していた168団体すべての移行を完了いたしました。

あわせて、標準仕様に準拠した戸籍総合システムにつきましても62団体への導入を完了するとともに、既存顧客に対しては、財務会計システムのリプレースを25団体、住民基本台帳ネットワークシステム機器のリプレースを36団体に実施し、地方公共団体向けシステム全般における安定的な運用及び継続的な更新を支援してまいりました。

システム提供サービスにおいては、子ども・子育て支援金制度、定額減税調整給付金（令和7年度不足額給付）、所得税及び個人住民税の定額減税、並びに令和7年度税制改正に伴う介護保険料の見直し等、各種法制度改正への対応を行いました。

また、観光ソリューションサービスにおきましては、めぐるデジタルスタンプラリーに加え、VR（※2）、AR（※3）、NFT（※4）等の先端技術を活用したサービスを5団体に提供するなど、観光分野における取組みも着実に進展いたしました。

研究開発におきましては、今後のさらなる事業展開及び競争力強化に向けた積極的な投資として、主力製品である「Reams」の次期プロダクト開発を継続的に実施しております。

これらの結果、公共分野の売上高は22,529百万円（前年同期比58.7%増）、営業利益は5,764百万円（前年同期比172.8%増）となりました。

#### ■産業分野の状況

産業分野におきましては、リース業向けのリース業務パッケージ、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発と導入作業のほか、医療福祉機関向けの検体検査システム・病院総合情報システム・介護支援システム等の導入とリプレースを進めました。

当連結会計年度は、主力製品であるリース業務パッケージでは、1社が予定どおり稼働いたしました。また、現在稼働に向けた開発及び準備を4社において行っております。

医療福祉機関向けのシステム提供サービスでは、新たに検体検査システムを2団体に提供したほか、電子カルテシステム・医事会計システム、病院総合情報システムの導入及びリプレースを4団体において実施いたしました。また介護支援システムのリプレースを11団体に行いました。

製造・流通業向けのシステム提供サービスでは、販売管理システムのリプレースを6社にて実施、生産管理システムでは、1社のリプレースを行いました。また、AI外観検査システム「Observe AI」を1社に提供いたしました。

クラウド・データセンターサービスでは、仮想サーバーサービスやハウジングサービスを新たに6社へ提供いたしました。

研究開発におきましては、2025年8月に当社の製品である「医薬品在庫管理システム」の市場シェア拡大に向けて、次期プロダクトの開発を開始しております。

これらの結果、産業分野の売上高は5,458百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は536百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

### ■新技術・新サービスへの取組み

当社は、2025年大阪・関西万博における「地方創生SDGsフェス」長野市出展に際し、体験型デジタルコンテンツへの対応を含む、デジタル技術を活用した情報発信施策の企画・推進を支援いたしました。また、観光分野では、めぐるデジタルスタンプラリーやデジタルサイネージを活用した実証実験を通じて、観光客の周遊動向データを収集・分析し、インバウンド需要を見据えた観光施策の高度化及び新たな付加価値の創出に取り組んでおります。

AI外観検査システム「Observe AI」では、AIモデルの作成に要する時間や工数がかかるといった課題がありました。この課題を解消するため、「AIモデルの作成や改善作業をAIが支援・自動化する機能」の開発に着手いたしました。

データセンターサービスでは、コンテナ型仮想化(※5)の提供について検討を始めました。

さらに、公共分野においては、当社の「Reams」の各種データを活用し、移住・定住に関するデータの可視化及び分析・検証を行うことで、データに基づく政策立案(EBPM)の推進や、自治体における施策検討の高度化を支援しております。産業分野においては、新たな事業領域への取組みとして、サービスロボット及びAIを活用した省人化・業務自動化について、2026年度の事業化を視野に検討を進めております。人手不足への対応や業務効率化といった社会課題の解決に資するソリューションを提供することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

### ■当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、公共分野において、標準準拠システムへの移行作業を当初期限であった2026年3月までに完了したことが、売上、利益に大きく影響しました。また、各種法制度改正の対応、戸籍総合システムや住民基本台帳ネットワークシステムの機器リプレイス等により売上、利益が伸展しました。

また、産業分野においては、医療福祉機関向けの病院総合情報システムや医事会計システム、生産管理システムの導入やリプレイス、リース業務パッケージの対応等で売上、利益を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,987百万円(前年同期比49.3%増)、営業利益は6,296百万円(前年同期比150.1%増)、経常利益は6,294百万円(前年同期比149.4%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益は4,478百万円(前年同期比143.1%増)となりました。

- ※1 学習したデータをもとに、文章、画像等の新しいコンテンツを自動的に生成する人工知能のこと。
- ※2 仮想現実(Virtual Reality)の略。コンピューターによって創り出された仮想的な空間等を現実世界であるかのように疑似体験できる技術のこと。
- ※3 拡張現実(Augmented Reality)の略。コンピューターによって、現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術のこと。
- ※4 非代替性トークン(Non-Fungible Token)の略。絵や写真、動画や音楽等のデジタルデータの所有や価値等を証明するもの。
- ※5 アプリケーションと稼働に必要な環境を「コンテナ」としてまとめたもの。コンテナの利用により、アプリケーションやWebの開発・管理が効率的に行えるようになる。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,182百万円増加し、25,645百万円となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが994百万円、リース投資資産が425百万円減少したものの、売掛金が3,635百万円、現金及び預金が1,561百万円、契約資産が345百万円増加したことによるものです。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して636百万円増加し、9,389百万円となりました。これは主に、短期借入金が490百万円、長期借入金が460百万円、固定負債のリース債務が341百万円、一年内返済予定の長期借入金が270百万円減少したものの、未払法人税等が978百万円、流動負債のその他が838百万円、買掛金が436百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,545百万円増加し、16,256百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により781百万円減少したものの、利益剰余金が4,267百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて861百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて2,277百万円資金使用したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて4,310百万円資金獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、当連結会計年度末には2,975百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,310百万円（前年同期比45.3%増）となりました。これは主に、売上債権の増加3,971百万円、法人税等の支払974百万円により資金使用したものの、税金等調整前当期純利益6,307百万円、減価償却費1,609百万円、仕入債務の増加436百万円により資金獲得したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は861百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,010百万円により資金獲得したものの、定期預金の預入による支出1,400百万円、有形固定資産の取得による支出294百万円、無形固定資産の取得による支出186百万円により資金使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,277百万円（前年同期比77.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出820百万円、長期借入金の返済による支出730百万円、短期借入金の純減額490百万円、配当金の支払210百万円により資金使用したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.0	221.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの事業環境においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等、政府施策の推進、加速する高齢化と生産年齢人口減少に伴う労働力不足を背景に、AI・デジタル技術を活用した社会全体のデジタル化が一層進展しております。また、当社の主力分野である公共分野では、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の動きの中で、政府が当初の期限であった2026年3月までに移行が完了できず2026年度以降の移行となるシステムを「特定移行支援システム」として取り扱い、期限を2030年度末まで延長して支援する方針を打ち出したことにより、地方公共団体におけるデジタル化市場の環境に変化が見込まれております。

このような状況のもと、公共分野においては、特定移行支援団体を含む新たなユーザーの獲得を目指し、総合行政情報システム「Reams」の新規顧客開拓を積極的に推進しております。また、「自治体窓口DX」の実現に向け、「書かない窓口」「住民向け情報アプリ」等の自治体DX推進ソリューションの展開を進めるとともに、自治体の業務効率化と持続可能な行政運営を支援するための取組みとして、複数団体による行政事務のアウトソーシングの推進と拡大を進めてまいります。

産業分野においては、主力製品であるリース業務パッケージの新規案件及びリプレイス案件の獲得に加え、生産管理システム・販売管理システム・医療機関向け各種システムの販売を積極的に進めてまいります。さらに、生成AI、ロボット、観光分野などの新規事業にも継続して取り組んでまいります。

2025年度につきましては、当社が提供する「Reams」をご利用のお客様において、標準仕様準拠版への移行が完了いたしました。これにより、次期はリプレイス案件の減少に伴い、受注高の減少が見込まれます。新規案件獲得に向けた受注活動を強化するとともに、競争力向上のための研究開発を推進し、引き続き選ばれるサービスの提供に向けて商品力・品質の強化を図ってまいります。

以上により、次期の当社グループの業績予想は、売上高23,500百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益2,465百万円（前年同期比60.9%減）、経常利益2,477百万円（前年同期比60.6%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（前年同期比62.0%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,172	4,113,070
受取手形	12,590	3,001
売掛金	6,408,896	10,044,710
契約資産	461,543	806,990
リース投資資産	1,371,726	945,924
商品	302,553	79,946
原材料及び貯蔵品	51,164	43,094
その他	564,122	829,682
貸倒引当金	△51	△60
流動資産合計	11,723,720	16,866,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,062,912	8,074,550
減価償却累計額	△4,121,425	△4,394,432
建物及び構築物 (純額)	3,941,487	3,680,117
機械装置及び運搬具	350,492	433,833
減価償却累計額	△216,420	△293,444
機械装置及び運搬具 (純額)	134,072	140,389
土地	1,716,469	1,716,469
その他	1,926,108	1,997,602
減価償却累計額	△1,511,737	△1,575,551
その他 (純額)	414,370	422,051
有形固定資産合計	6,206,399	5,959,028
無形固定資産		
ソフトウェア	1,937,861	943,146
その他	66,757	172,945
無形固定資産合計	2,004,619	1,116,092
投資その他の資産		
投資有価証券	581,190	686,203
繰延税金資産	605,364	658,302
その他	352,594	369,977
貸倒引当金	△10,334	△10,329
投資その他の資産合計	1,528,815	1,704,153
固定資産合計	9,739,834	8,779,274
資産合計	21,463,555	25,645,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,515,419	1,952,108
短期借入金	1,692,000	1,202,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	—
リース債務	544,025	471,437
未払法人税等	665,414	1,644,147
契約負債	111,496	96,429
賞与引当金	597,001	627,350
製品保証引当金	7,944	8,370
その他	984,415	1,822,477
流動負債合計	6,387,717	7,824,322
固定負債		
長期借入金	460,000	—
リース債務	881,127	539,814
退職給付に係る負債	1,023,131	1,024,760
その他	405	405
固定負債合計	2,364,664	1,564,981
負債合計	8,752,382	9,389,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,046,193
利益剰余金	9,967,942	14,235,658
自己株式	△59,922	△841,654
株主資本合計	12,348,428	15,835,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,825	253,535
退職給付に係る調整累計額	168,113	156,310
その他の包括利益累計額合計	351,939	409,845
新株予約権	10,806	10,806
純資産合計	12,711,173	16,256,331
負債純資産合計	21,463,555	25,645,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,740,930	27,987,254
売上原価	12,250,782	17,396,207
売上総利益	6,490,148	10,591,047
販売費及び一般管理費	3,972,570	4,294,585
営業利益	2,517,577	6,296,461
営業外収益		
受取利息	1,557	7,746
受取配当金	11,348	15,611
受取保険金	4,306	—
その他	7,103	6,187
営業外収益合計	24,316	29,545
営業外費用		
支払利息	17,866	19,450
支払手数料	—	12,129
その他	145	0
営業外費用合計	18,011	31,579
経常利益	2,523,882	6,294,427
特別利益		
固定資産売却益	—	13,000
特別利益合計	—	13,000
特別損失		
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	689	—
税金等調整前当期純利益	2,523,192	6,307,427
法人税、住民税及び事業税	716,056	1,915,175
法人税等調整額	△35,085	△86,017
法人税等合計	680,970	1,829,158
当期純利益	1,842,221	4,478,269
親会社株主に帰属する当期純利益	1,842,221	4,478,269

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,842,221	4,478,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,004	69,710
退職給付に係る調整額	133,991	△9,782
その他の包括利益合計	226,995	59,927
包括利益	2,069,217	4,538,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,069,217	4,538,196
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,044,925	8,353,889	△101,767	10,692,530
当期変動額					
剰余金の配当			△214,614		△214,614
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,842,221		1,842,221
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		△13,554		41,919	28,365
自己株式処分差損の振替		13,554	△13,554		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,614,053	41,844	1,655,898
当期末残高	1,395,482	1,044,925	9,967,942	△59,922	12,348,428

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,820	34,122	124,943	13,507	10,830,980
当期変動額					
剰余金の配当					△214,614
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,842,221
自己株式の取得					△74
自己株式の処分					28,365
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	93,004	133,991	226,995	△2,701	224,294
当期変動額合計	93,004	133,991	226,995	△2,701	1,880,192
当期末残高	183,825	168,113	351,939	10,806	12,711,173

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,044,925	9,967,942	△59,922	12,348,428
当期変動額					
剰余金の配当			△210,553		△210,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,478,269		4,478,269
自己株式の取得				△808,662	△808,662
自己株式の処分		1,268		26,929	28,198
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1,268	4,267,715	△781,732	3,487,251
当期末残高	1,395,482	1,046,193	14,235,658	△841,654	15,835,679

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,825	168,113	351,939	10,806	12,711,173
当期変動額					
剰余金の配当					△210,553
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,478,269
自己株式の取得					△808,662
自己株式の処分					28,198
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	69,710	△11,803	57,906		57,906
当期変動額合計	69,710	△11,803	57,906	—	3,545,157
当期末残高	253,535	156,310	409,845	10,806	16,256,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,523,192	6,307,427
減価償却費	918,532	1,609,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,892	30,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,286	△12,396
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,887	425
受取利息及び受取配当金	△12,905	△23,358
支払利息	17,866	19,450
受取保険金	△4,306	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	689	—
支払手数料	—	12,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△906,580	△3,971,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234,949	230,676
立替金の増減額 (△は増加)	91,799	82,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	517,581	436,689
その他	108,349	571,797
小計	2,975,208	5,280,041
利息及び配当金の受取額	12,742	22,886
利息の支払額	△15,821	△18,474
保険金の受取額	4,306	—
法人税等の支払額	△129,732	△974,206
法人税等の還付額	119,271	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,965,975</b>	<b>4,310,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	300,000	1,010,000
有形固定資産の取得による支出	△171,787	△294,642
有形固定資産の売却による収入	—	13,000
無形固定資産の取得による支出	△531,193	△186,365
投資有価証券の取得による支出	△25,200	—
その他	△2,105	△3,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△930,286</b>	<b>△861,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	△490,000
長期借入金の返済による支出	△564,000	△730,000
リース債務の返済による支出	△27,315	△26,263
自己株式の取得による支出	△73	△820,791
配当金の支払額	△214,614	△210,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,286,002</b>	<b>△2,277,609</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	749,536	1,171,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,636	1,803,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,803,172	2,975,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株) ティー・エム・アール・システムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場を公共と民間に区分し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「公共分野」、「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2,277,435	1,212,682	3,490,117	—	3,490,117
ソフトウェア開発・システム提供サービス	5,641,547	1,454,203	7,095,750	—	7,095,750
システム機器販売等	3,161,666	1,003,624	4,165,290	—	4,165,290
その他関連サービス	3,017,593	875,393	3,892,987	—	3,892,987
顧客との契約から生じる収益	14,098,243	4,545,903	18,644,146	—	18,644,146
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	3,829,394	1,031,029	4,860,423	—	4,860,423
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,268,848	3,514,873	13,783,722	—	13,783,722
顧客との契約から生じる収益	14,098,243	4,545,903	18,644,146	—	18,644,146
その他の収益 (注) 3	96,625	158	96,783	—	96,783
外部顧客への売上高	14,194,868	4,546,061	18,740,930	—	18,740,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	930	930	△930	—
計	14,194,868	4,546,991	18,741,860	△930	18,740,930
セグメント利益	2,112,947	404,863	2,517,810	△233	2,517,577
セグメント資産	9,962,741	1,455,884	11,418,626	10,044,929	21,463,555
その他の項目					
減価償却費	835,590	82,941	918,532	—	918,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531,577	17,695	549,273	276,717	825,990

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△233千円は、セグメント間取引消去△860千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額627千円が含まれております。

セグメント資産の調整額10,044,929千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276,717千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2,813,147	1,255,492	4,068,640	—	4,068,640
ソフトウェア開発・システム提供サービス	8,693,093	1,458,401	10,151,495	—	10,151,495
システム機器販売等	5,644,759	1,762,976	7,407,735	—	7,407,735
その他関連サービス	5,219,859	981,136	6,200,996	—	6,200,996
顧客との契約から生じる収益	22,370,860	5,458,006	27,828,867	—	27,828,867
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	6,048,003	1,842,950	7,890,954	—	7,890,954
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,322,857	3,615,056	19,937,913	—	19,937,913
顧客との契約から生じる収益	22,370,860	5,458,006	27,828,867	—	27,828,867
その他の収益 (注) 3	158,268	118	158,387	—	158,387
外部顧客への売上高	22,529,129	5,458,125	27,987,254	—	27,987,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	930	930	△930	—
計	22,529,129	5,459,055	27,988,184	△930	27,987,254
セグメント利益	5,764,624	536,435	6,301,059	△4,598	6,296,461
セグメント資産	11,773,512	2,260,853	14,034,366	11,611,268	25,645,634
その他の項目					
減価償却費	1,533,020	76,182	1,609,203	—	1,609,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,113	27,782	180,895	291,513	472,409

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,598千円は、セグメント間取引消去△816千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額△3,782千円が含まれております。

セグメント資産の調整額11,611,268千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額291,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,185.77円	2,927.30円
1株当たり当期純利益	317.42円	794.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	317.07円	793.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,711,173	16,256,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,806	10,806
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,700,367	16,245,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,810	5,549

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,842,221	4,478,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,842,221	4,478,269
期中平均株式数 (千株)	5,803	5,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6	5
(うち新株予約権 (千株))	6	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の実績

## ① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	22,785,190	141.8	12,891,858	102.0
産業分野	5,589,093	130.9	3,267,755	104.2
合計	28,374,283	139.5	16,159,613	102.5

なお、当連結会計年度の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	4,449,726	140.0	3,908,538	110.8
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	12,241,646	177.9	7,606,170	137.9
システム機器販売等	6,061,854	111.6	651,545	32.6
その他関連サービス	5,621,056	116.0	3,993,358	84.4
合計	28,374,283	139.5	16,159,613	102.5

(注) 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	22,529,129	158.7
産業分野	5,458,125	120.1
合計	27,987,254	149.3

なお、当連結会計年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	4,068,640	116.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	10,151,495	143.1
システム機器販売等	7,407,735	177.8
その他関連サービス	6,359,383	159.4
合計	27,987,254	149.3

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。